

資料 10

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価総括表  
(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

平成31年2月27日  
北陸信越運輸局

評価対象事業名: 地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	協議会における事業評価結果				地方運輸局等における二次評価結果		
			③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点			
五泉市地域公共交通活性化協議会	泉観光バス(株) みどりハイヤー(株)	ごせん乗合タクシー「さくら号」(五泉東エリア)	市広報や制度概要が記載されている総合時刻表を用いた周知・啓発活動を行うとともに、高齢者を対象とした利用促進活動を実施した。(免許返納高齢者への制度説明や、地域において高齢者と接点の多い町内会長・民生児童委員への制度周知) また、利便性向上へ向け、ドライバーのマナー改善等に取り組んだ。 合わせて、高齢利用者と一緒に現地確認を行い、課題改善の検討を行った。	A	計画通り事業は適切に実施された	A	輸送人員の目標値である前年比100%以上に対し、104.9%を達成した。	⑥事業の今後の改善点 今後も利用者数を維持するため、利用促進や利便性向上に努めていくとともに、高齢者層において減少が見られたことをふまえ、今年度実施した高齢者向けの利用促進活動を継続・拡大のうえ実施を検討する。(地域の茶話会でのPR等)	協議会における事業評価結果の③から⑤までについては自己評価のとおりである。 なお、⑥の事業の今後の改善点については、ここで示された改善策のみならず、さらなる実績向上に向けて新たな改善策及びその具体化についても改めて検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。
五泉市地域公共交通活性化協議会	(有)フラワー観光 泉観光バス(株) みどりハイヤー(株)	ごせん乗合タクシー「さくら号」(五泉西エリア)	さくら号を含む市内公共交通に関する情報について、市の広報紙やパンフレット等の印刷物を利用し、周知・啓発活動を実施した。 また利便性向上へ向け、ドライバーやオペレーターのマナー改善等に取り組んだ。	A	計画通り事業は適切に実施された	B	輸送人員の目標値である前年比100%以上に対し、95.8%であり、目標を達成できなかった。 利用者減少の要因は、10代と50代で見られた通所・通勤利用の影響(利用終了)と、郊外地で大きく進む人口減少に起因した実利用者数の減少によるものと想定される。 また、冬期間の豪雪も要因の1つと考えられる。	これまで実施してきた各種周知・PRの取り組みを継続するとともに、総合時刻表の配布先拡大について検討を行う。 また、ドライバーやオペレーターのマナー改善など、継続して利便性の向上に努める。	協議会における事業評価結果の③から⑥までについては自己評価のとおりであり、実績向上に向けて具体的な改善策について引き続き検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。
五泉市地域公共交通活性化協議会	泉観光バス(株) みどりハイヤー(株)	ごせん乗合タクシー「さくら号」(村松エリア)	総合時刻表について、高齢者が多く立ち寄る施設へ配布を開始(拡大)した。 また、市広報やHPを活用した周知を行うとともに、高齢者を対象とした利用促進活動を実施した。(免許返納高齢者への制度説明強化や、地域において高齢者と接点の多い町内会長・民生児童委員への制度周知を実施) 合わせて、利便性向上へ向け、ドライバーのマナー改善等に取り組んだ。	A	計画通り事業は適切に実施された	B	輸送人員の目標値である前年比100%以上に対し、97.5%であり、目標を達成できなかった。 利用者の減少は、買い物や通院など日常的な目的による利用が多い70代で主に見られるほか、その他の世代でも年間を通して見られている。要因として、他のエリアよりも大きく進む人口減少、および高齢者の免許保有者数(率)の上昇に起因した実利用者数の減少によるものと想定される。 また、冬期間の豪雪も要因の1つと考えられる。	これまで実施してきた各種周知・PRの取り組みを継続するとともに、総合時刻表の配布先拡大について検討を行う。 また、高齢者層の利用者減少への対策として、今年度実施した高齢者向けの利用促進活動を継続・拡大のうえ実施を検討する。(地域の茶話会でのPR等) 合わせて、ドライバーやオペレーターのマナー改善など、継続して利便性の向上に努める。	協議会における事業評価結果の③から⑥までについては自己評価のとおりであり、実績向上に向けて具体的な改善策について引き続き検討し、その実施について地域一体となって適切に進めていくとともに、今後も適切な検証を行い、地域公共交通のさらなる持続性向上や利用促進が図られるよう期待する。